

くにみ 議会だより

号外
平成30年5月29日

発行
●国見町議会
編集
●議会広報常任委員会
電話
●585-3295



最終日の観月台文化センターには全議員が出席しています

町民の皆さんと意見交換 議会報告懇談会報告

「議員定数についてどう 考えるのか」など

議会基本条例に基づき、4月26日から28日まで町内5会場で議会報告懇談会を開催し、町民74人が参加して意見交換を行いました。主な内容は次のとおりです。

議員定数・報酬の 検討結果について

国見町議会の議員定数と報酬は如何にあるべきか、議員全員で検討してきました。出された主な意見・結論は次のとおりです。

① 議会の使命は何か、という二つある。政策の最終決定（議決権の行使）と町政執行機関の監視・評価であるが、これらの使命を全うするには現状の12人が最低限必要だ。また、議事機関として、町民の多様な意見や考えを反映させるためには現状の人数（総務文教常任委員会、産業建設常任委員会各6人ずつ）は是非とも必要だ。

② 人口に比例した割合で定数を決めるといふ考えもあるが、福島

県町村議会の実態を見てみると必ずしもそうではない。大多数の議会は議会の機能を重視した議員定数を確保している。

③ 経費削減のために議員報酬をカットするという議論があるが、経費削減は予算全体の中で検討すべきである。旧伊達郡自治体の特別職（議員も含む）の報酬は、過去に特別職報酬等審議会で検討し決められた経緯がある。現在の報酬額は他と比較しても妥当な水準である。

結論

国見町議会の議員定数・報酬は、全会一致で現状維持とした。

議会への意見・要望

問 議員定数についてどう考えるのか。ある程度の人数は必要だと思うが、町民から見ると一般質問をしていないと必要なのではないかと思う。

答 一般質問の件数は他の町より少ないかもしれないが、それによって議員定数を決める考えは一般的ではないと思われる。

問 議員定数と報酬の検討は議員だけで行ったのか。

答 議員だけでなく資料や県内町村の実態を調査した結果、現状維持とした。



問

議会報告懇談会への参加者が少ない。議員と話を

する良い機会なので町内会などに周知し、参加者を増やす工夫が必要ではないか。

答

町内会や関係団体にチラシを配布し呼びかけを行うとともに、ポスターを町内各所に掲示しているが、なかなか集まらない現状である。参加しやすい工夫をしていきたい。



町への意見・要望

道の駅から観光施設に誘導する仕組みを

問

道の駅には多くの来場者がある。道の駅から桃狩り体験や観光施設に誘導する仕組みを作ってはどうか。

答

道の駅に来た方に、ボランティアガイドが国見町をPRし、リピーターになつてもらえるような仕組み作りは良いアイデアだと思う。昨年の秋に道の駅を発着点として文化財ボランティアガイドによる町内巡りを開催し、大変好評だった。

道の駅の管理負担金の内訳は

問

一般会計補正予算で、道の駅管理負担金3000万円の内訳は何か。また、財源は税金か。

答

想定外の来場者があり、交通誘導員の委託費や冷蔵庫のリース料の支出が多くなった。また、電気・水道代やレストラン等の消耗品費などもかさんだ。公共公益施設の部分は町の負担となることから、実際に算出すると3500万円を超えるが、町と国見まちづくり株式会社が負担割合を算出し、合意に達した金額である。財源は、ふるさと納税を原資とするふるさと振興基金である。

国見ホイスコーレ事業とは何か

問

国見ホイスコーレとはどのような事業なのか。950万円の予算は適切か。

答

国見ホイスコーレは、「国見プロジェクト学習」、「国見カスタムラボ」、「短期ホイスコーレ」の3つのプログラムがある。若者が対話や自

主的な学びを通して国見町への愛着を育む事業である。県の地域創生総合支援事業により75%の補助金が交付される。



農業ビジネス訓練所の運営は

問

くくみ農業ビジネス訓練所はどのような運営になるのか。町外の人も研修は可能か。

答

野菜の栽培技術を学ぶ施設である。長期、短期、体験研修の3つの研修がある。長期研修は、新規就農を目指す方を対象とし、短期研修は、

野菜栽培の基礎や実践での技術研修を行う。体験研修は、町内の親子で楽しめる研修である。長期、短期研修は町内外の方でも受講できる。当面は町で運営する。

新規就農者への町の支援は

問

農業ビジネス訓練所の目的は担い手の育成だが、技術を取得し就農した場合、町の支援はあるか。

答

新規就農者に對し、一定要件を満たせば、農業経営開始に必要な資金として上限150万円の支援制度がある。また、70万円を限度とする貸付金制度もある。

消費税、農林水産業費減額の理由は

問

平成30年度予算で前年度と比較して消費税、農林水産業費が大きく減額した理由は何か。

答

消費税には

除染対策の費用も含まれており、除染が縮小したことが主な理由である。消防施設等の予算はほぼ変わらない。農林水産業費については、ため池の放射性物質対策で事業量の精査により対象ため池が8カ所から3カ所に減少したためである。

空き家対策の成果は

問

町には空き家は何戸あるのか。その対策の成果はあるのか。

答

約180戸ある。町では平成27年12月に条例を制定しているが、活用されたものや解体された空き家はない。

開催地区と参加者数

4月26日	小坂	28人
	森江野	15人
4月27日	大枝	8人
	大木戸	3人
4月28日	藤田	20人